

特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性等に関する報告書

年 月 日

立 川 市 長 殿

特定既存耐震不適格建築物の所有者 住 所

氏 名 印

電 話

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第3条の規定により、設計及び施工に係る事項のうち、地震に対する安全性に係るもの並びに耐震診断及び耐震改修の状況について次のとおり報告します。

1 敷地の地名地番	立川市			
2 設計者又は施工者等の住所及び氏名 〔法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕	電 話 ()			
3 特定既存耐震不適格建築物の概要	用 途		階 数	/
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構 造	造		
4 報 告 事 項				
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄			
年 月 日				
立都建指認第 号				

- (注意) 1 ※印のある欄は記入しないでください。
2 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

変更認定申請書

年 月 日

立川市長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

〔法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第4条第1項の規定により、計画の変更の認定について次のとおり申請します。

1 認定年月日及び番号	年 月 日 立都建指認第 般許 号			
2 敷地の地名地番	立川市			
3 計画認定建築物の概要	用途		階数	/
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構造	造		
4 変更内容				
※ 受付欄	※ 決裁欄			
年 月 日				
立都建指認第 号				

- (注意) 1 認定通知書を添付してください。
2 ※印のある欄は記入しないでください。
3 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

変更認定通知書

立都建指認 第 般許 号
年 月 日

様

立川市長

年 月 日付に申請のあった計画の変更について、立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第4条第2項の規定により、次のとおり認定をしましたので通知します。

- 1 認定年月日及び番号 年 月 日 立都建指認第 般許 号
- 2 敷地の地名地番 立川市
- 3 計画認定建築物の概要
 - (1) 用途
 - (2) 延べ面積 m^2
 - (3) 建築面積 m^2
 - (4) 構造 造
 - (5) 建築物の階数 地階を除く階数（地上階数）階
地階の階数 階
- 4 変更内容

事業者の変更届

年 月 日

立川市長 殿

認定事業者 住所

氏名

印

電話

〔法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

計画認定建築物に係る認定事業者を変更したいので、立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認定事業者	変更前	住所 電話 ()
		氏名 印
	変更後	住所 電話 ()
		氏名 印
2	認定年月日及び番号	年 月 日 立都建指認第 般許 号
3	敷地の地名地番	立川市
4	変更の期日及び理由	年 月 日
	※ 受付 欄	※ 決 裁 欄
	年 月 日	
	立都建指認第 号	

- (注意) 1 1欄は、法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 認定通知書（計画の変更認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び変更認定通知書）を添付してください。
- 3 ※印のある欄は記入しないでください。
- 4 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

計画認定建築物の耐震改修に関する報告書

年 月 日

立川市長 殿

認定事業者 住 所

氏 名

印

電 話

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第6条の規定により、耐震改修の状況について次のとおり報告します。

1 認定年月日及び番号	年 月 日 立都建指認第 般許 号		
2 敷地の地名地番	立川市		
3 設計者又は施工者等の住所及び氏名〔法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕	電 話 ()		
4 計画認定建築物の概要	用 途		階 数 /
	延べ面積	m ²	建築面積 m ²
	構 造	造	
5 耐震改修の事業の実施時期	着 手 の 年 月 日	年 月 日	
	完 了 の 年 月 日	年 月 日	
6 報 告 事 項			
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄		
年 月 日			
立都建指認第 号			

- (注意) 1 ※印のある欄は記入しないでください。
2 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

取 下 げ 届

年 月 日

立 川 市 長 殿

申請者 住 所
氏 名 印
電 話

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

（変更）認定申請書を取り下げたいので、立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則
第7条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認定又は認定変更種別	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 条
2 認定又は変更認定申請年月日 及び受理番号	年 月 日 立都建指認第 般許 号
3 敷地の地名地番	立川市
4 取下げの理由	
5 備 考	
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
立都建指認第 号	

- （注意） 1 ※印のある欄は記入しないでください。
2 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

取 り や め 届

年 月 日

立 川 市 長 殿

認定事業者 住 所

氏 名

印

電 話

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

計画認定建築物の耐震改修の事業を取りやめたいので、立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第8条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認定年月日及び番号	年 月 日 立都建指認第 般許 号
2 敷地の地名地番	立川市
3 取りやめの理由	
4 備 考	
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
立都建指認第 号	

- (注意) 1 認定通知書（計画の変更認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び変更認定通知書）を添付してください。
2 ※印のある欄は記入しないでください。
3 事業者の氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

耐震診断実施結果報告書

立川市長 殿

立川市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第9条第1項の規定により、所有し、又は管理する建築物について耐震診断を実施した旨を次のとおり報告します。

年 月 日

(所有者 管理者)

住所

氏名

印

電話

記

報告する建築物の区分 ※該当するもの全てに チェックしてください	<input type="checkbox"/> 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第5条第3項第2号の規定により東京都耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存不適格建築物 <input type="checkbox"/> 法附則第3条第1項の規定による要緊急安全確認大規模建築物 <input type="checkbox"/> その他()
建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
延べ面積	m ²
建築面積	m ²
建築（着工）年月日	年 月 日
建築物の高さ	m
耐震診断実施完了日	年 月 日
耐震改修等の 実施予定の有無	1 実施予定あり() 〔耐震改修等の内容〕 1 耐震改修 (<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 敷地の整備) 2 全部を除却 3 一部を除却又は全部・一部を移転 〔耐震改修等の実施予定時期〕 年 月 日～ 年 月 日
	2 実施予定なし
	〔理由〕
耐震診断実施時の 地方公共団体等の 補助の有無	<input type="checkbox"/> 補助あり (地方公共団体等の名称) <input type="checkbox"/> 補助なし

耐震診断の実施者に関する事項	[氏名のフリガナ]
	[氏名]
	[郵便番号]
	[住所]
	[電話番号]
	[建築士の場合] 【資格】 () 建築士 () 登録番号 号 【勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習終了年月日】 年 月 日
	[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】
階別用途別床面積	【階別】 (用途) (床面積) (用途) (床面積) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 【用途別】 () (m ²) () (m ²) () (m ²) () (m ²)
危険物	【区分】 【貯蔵量又は処理量】 【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】
備考	

(第1面及び第2面に関する注意事項)

- 各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- 住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- 「耐震診断の実施者に関する事項」の項の〔建築士の場合〕の**【登録資格者講習の種類】**、**【講習実施機関名】**、**【証明書番号】**及び**【講習終了年月日】**については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。
また、〔国土交通大臣が定める者の場合〕に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。
- 「階別用途別床面積」の項の**【階数用途別】**は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- 「危険物」の項の**【外壁又はこれらに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】**は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類若しくはマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入してください。

(所有者又は管理者)

様

下記の建築物について、法第2条第1項に定める耐震診断を行ったので、下記のとおり報告します。

年 月 日

(指定確認検査機関 建築士 登録住宅性能評価機関 地方公共団体 その他)

住所

氏名

電話

印

記

建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
建築(着工)年月日	年 月 日
敷地面積	m ²
延べ面積	m ²
建築面積	m ²
高さ	m
軒高さ	m
構造種別	
所有者からの依頼日	年 月 日
耐震診断を行った時期	年 月 日～ 年 月 日
地震に対する安全性を評価する方法	1 地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合するものであることの確認
	2 法第4条第2項第3号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に定める建築物の耐震診断
	(国土交通大臣が上記の一部と同等以上と認める方法の場合は、当該方法を記入) (次診断)
建築物の構造方法の特徴と当該評価方法により耐震診断を行った理由	

実地調査実施時期	年 月 日～ 年 月 日
実地調査結果の概要	〔構造耐力上主要な部分〕
	〔屋根ふき材等〕
	〔建築設備〕
	〔敷地の状況〕

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性	<p>[診断結果]</p> <ol style="list-style-type: none">地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。 <p>[診断概要]</p> <table border="1" data-bbox="486 421 1230 969"><thead><tr><th>階</th><th>方向</th><th>各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)</th><th>各階の保有水平耐力に係る指標 (q)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">5</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">4</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">3</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">2</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">1</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>※木造の場合は各階の保有水平耐力に係る欄の記載は不要 ※階数が5を超える場合等は適宜欄を追加すること。</p> <p>[診断者所見]</p>	階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)	5	X方向			Y方向			4	X方向			Y方向			3	X方向			Y方向			2	X方向			Y方向			1	X方向			Y方向		
階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)																																					
5	X方向																																							
	Y方向																																							
4	X方向																																							
	Y方向																																							
3	X方向																																							
	Y方向																																							
2	X方向																																							
	Y方向																																							
1	X方向																																							
	Y方向																																							
屋根ふき材等の地震に対する安全性																																								
建築設備の地震に対する安全性																																								
敷地の地震に対する安全性																																								
建築物の地震に対する安全性	<ol style="list-style-type: none">この建築物は地震に対して安全な構造である。この建築物は地震に対して安全な構造でない。																																							
備 考																																								

【添付資料】

- ・耐震診断を行った者の資格を示す書類の写し
- ・付近見取図
- ・配置図
- ・各階平面図
- ・側面図又は縦断面図
- ・基礎伏図
- ・各階床伏図
- ・小屋伏図
- ・構造詳細図
- ・実地調査時の写真

(第3面から第6面までに關する注意事項)

- ・この様式は、建築物の所有者（所有者と管理者とが異なるときは管理者）に提出してください。
- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- ・地震に対する安全性に係る建築基準法若しくはこれに基づく命令又は法の規定により地震に対する安全性を評価した場合は、第4面及び第5面の記入に代えて、別途市長が求める書類を提出する必要があります。
- ・添付資料の側面図又は縦断面図は、法による建築物集合地域通過道路等に敷地が接する場合には、道路との位置関係がわかるものとしてください。